

平成 27 年度事業計画総括

現在の医療技術分野の状況を見ると、放射線医療は、放射線技術学、放射線医学、医学物理学などの学問領域が連携して進化・発展しており、放射線技術学は新たな内容を盛り込んだ学問に変わろうとしている。放射線技術学の進歩発展を掲げる本学会の果たす役割はますます重要になってきており、医学、医学物理学や理工学等の幅広い分野の会員の連携ならびに活躍による放射線技術学の進歩発展、さらには新しい放射線技術学の創成を通して社会に貢献する学会とならねばならない。

今年度より新体制の学会執行部がスタートする。さらに、専門分科会、地方部会の呼称を専門部会、地方支部に改めることを含めて学会組織体制を新しくし、中国 CSIT (中国)、韓国 KSRS (韓国) はもとより ECR (ヨーロッパ)、RSNA (アメリカ) などとの連携・交流ならびに総会学術大会の英語化の一層の推進など、国際化に向けた取り組みを強化する。対外的な対応については代表理事直轄委員会を設置して迅速に行う。また、将来構想特別委員会の答申に基づき、学会事業評価委員会を設置して本学会の自己評価を行う。

福島原発事故に関連した対応については放射線技術学の立場から引き続き行う。また、新会員管理システムを導入することで会員の利便性の向上ならびに事務局業務の効率化を図る。

会員の皆さまの一層のご理解とご支援をお願いする次第である。

以下に、平成 27 年度事業計画の総括を述べる。

1. 学術集会事業；公 1

1) 学術大会の開催

(1) 総会学術大会の開催

第 71 回総会学術大会を平成 27 年 4 月 16 日 (木)～19 日 (日) の 4 日間、平野浩志大会長のもと、パシフィコ横浜会議センター他で JRC の運営により日本医学放射線学会総会、日本医学物理学学会学術大会ならびに国際医用画像総合展との併催で開催する。

また、第 72 回総会学術大会を小倉明夫大会長のもと、平成 28 年 4 月に開催 (パシフィコ横浜会議センター 他) に向け準備を進める。

(2) 秋季学術大会の開催

第 43 回秋季学術大会を平成 27 年 10 月 8 日 (木)～10 日 (土) の 3 日間、市川勝弘大会長のもと、金沢市文化ホールにおいて JRC の共催を得て開催する。

(3) 専門部会プログラムの開催

7 つの専門部会が各専門分野に特化した独自の企画で春秋の学術大会にジョイントして専門部会プログラムを開催する。会員の国際化を目的として海外からの講演も積極的に企画していく。

(4) 地方支部における学術大会、セミナー等の開催

各地方支部において地域に根ざした支部独自の企画で、春もしくは秋に学術大会ならびにフォーラムやセミナーなどを開催する。また、地方支部と学術委員会、教育委員会、専門部会が協力してセミナー、研修会等を実施して地域における学術活動を活性化させていく。

(5) 公開シンポジウム・公開講座の開催

公益法人としての事業の一環として、また本学会の学術領域を社会に広報する目的で今年度は 2 回 (京都市、金沢市) 開催する。

2. 刊行広報事業；公 2

(1) 学会誌の発刊

学会誌第 71 巻第 1 号～第 71 巻第 12 号の 12 冊を毎月 20 日に定期発刊する。その中で論文特集号 (第 71 巻 11 号「画像再構成関連論文」) も組み込む。学術研究発表から論文化への推進を行い投稿論文の増加推進に努める。電子ジャーナルの発行を行う。また、学会雑誌の電子化 (冊子体の廃止) を推進する

際の問題点と解決策を検討する。

(2) 英語論文誌

第8巻2号を平成27年7月20日に、第9巻1号を平成28年1月20日に電子ジャーナルおよび冊子体を発行する予定で、会員の積極的な投稿を喚起する。第71回総会学術大会で土井賞表彰式ならびに受賞者講演を開催する。

(3) 出版活動

放射線医療技術学叢書の発刊、放射線技術学教育関連図書の発刊の他、既出版物の販売促進も図る。

(4) 支部雑誌の発行

各支部において支部雑誌を1回～3回発行する。

(5) 部会誌の発行

各部会において部会誌を2回発行する。

(6) 広報活動

学会事業ならびに放射線技術学に関係する事柄を、特に市民公開講座や市民公開講座などを開催して専門分野の研究動向などを市民に広報するなど、学会内外への広報をおこなう。また、ホームページならびにメールマガジンに係る更新・運営等を行う。

3. 研究調査事業；公3

学術調査研究班（11班）による学術調査研究を行う。放射線技術学シラバスの再整備及び動画コンテンツを採用することでE-learningの充実ならびに定着化を図る。また、学術大会において入門講座と専門講座を開催する。

4. 研究奨励事業；公4

規定に基づき、三賞、学術業績賞、研究奨励賞等の選考・推薦ならびに関係省庁、関連団体被表彰者の推薦を行う。また、関東支部、中部支部、中国・四国支部、九州支部において表彰もしくは研究奨励を目的に助成を行う。

5. 連携交流事業；公5

(1) 国内

① 関連学協会および関連団体と積極的な交流を図るとともに共同による企画などの立案を行う。放射線技術に関する関係法令に関して関連省庁や放射線審議会等から情報を収集し、整理して会員等への情報提供ならびに法整備のためのエビデンスとガイドラインを作成する。また、関係省庁、JIRA および関連学会と協力してIECと整合をもったJIS化作業を行い、その普及活動を積極的に行う。医療安全についても関連団体と連携して具体的に取り組んで行くとともに会員等への情報発信をおこなう。

② JRC理事会に役員を派遣し、学術大会の開催企画に参画する。

③ 教育機関、関連学協会との一層の連携を図っていく。

④ 日本診療放射線技師会と共催にて平成27年度公開合同セミナーを8月29日に開催する。

(2) 海外

欧米、東アジア地域における関連学会との国際交流を推進する。特に、中華医学会影像技術学会と大韓放射線科学会の学術交流関係を継続し、一般会員相互の交流がさらに発展するよう努力する。また、海外短期留学生の派遣、国際研究集会への派遣等を継続して行う。